

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 11月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は3ヶ月ぶりに前月を下回った。出荷（季調済）も3ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫（季調済）は7ヶ月連続で前月を上回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は3ヶ月ぶりに減少、公共工事請負金額は6ヶ月ぶりに増加した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は7ヶ月連続の減少、大型小売店販売額は8ヶ月ぶりに減少した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.21倍と前月と同水準となった。

■全国の鉱工業生産指数（10月、季調済）は、前月比で1.4ポイント上回った。

【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）、在庫指数（原指数）は、前年を上回った。
出荷指数（原指数）も前年を上回った。

【大口電気使用量】…3頁 11ヶ月ぶりに前年を上回った。

【水産業】…3頁 漁獲量は、2ヶ月ぶりに前年を下回り、漁獲金額は、2ヶ月連続で前年を上回った。

【建設】…4頁 公共工事の件数、請負金額ともに前年を上回った。
生コン出荷量は、5ヶ月連続で前年を下回った。
新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月ぶりに前年を下回った。

【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、8ヶ月ぶりに前年を下回った。
新車販売台数は、7ヶ月連続で前年を下回った。

【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、4ヶ月連続で前年を上回った。
新規求人倍率（季調済）は、1.81倍と前月より上昇。
有効求人倍率（季調済）は、1.21倍と前月と同水準。

【企業倒産】…6頁 倒産は、前年同月と同様に該当無し。

【経済指標】…7頁～9頁

【『6次産業化』について】…10頁

【相談ジャーナル】…12頁

生 産

【鉱工業生産動向＝10月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、103.5（前月比▲4.6%）と3ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、鉄鋼など	パルプ・紙・紙加工品、金属製品など

出荷指数は、86.4（同▲6.0%）と3ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
窯業・土石、電気機械など	一般機械、パルプ・紙・紙加工品など

在庫指数は、175.8（同+0.6%）と7ヶ月連続で前月を上回った。

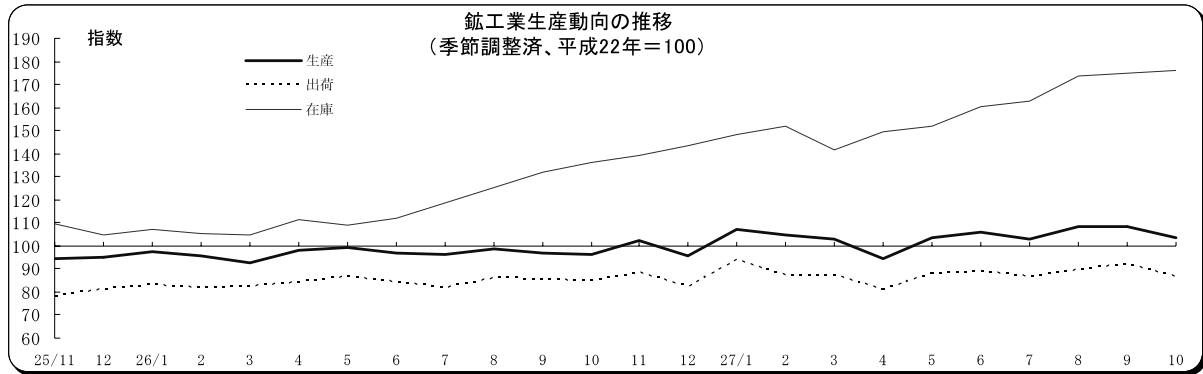
上昇した業種	低下した業種
金属製品、一般機械、鉄鋼など	電気機械、パルプ・紙・紙加工品など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、108.4（前年同月比+5.8%）と6ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、91.6（同+0.2%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、181.5（同+29.2%）と16ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年= 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 土 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数											
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	98.6	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
26. 10	96.5	▲ 0.2	8.6	122.3	185.5	69.4	50.7	115.9	114.5	28.9	83.1	91.0	117.7	▲ 0.5
11	102.2	5.9	5.3	119.7	249.8	84.1	44.3	107.6	110.9	28.3	79.0	90.5	116.2	▲ 3.7
12	95.7	▲ 6.4	0.8	112.7	252.7	63.3	44.6	99.2	101.6	21.7	111.5	84.6	129.4	▲ 0.1
27. 1	107.2	12.0	8.7	112.8	203.7	96.8	42.9	113.9	84.8	21.0	114.5	75.3	101.9	▲ 2.6
2	105.0	▲ 2.1	9.9	122.7	292.3	90.5	42.7	93.1	97.1	20.6	103.7	81.4	103.1	▲ 2.0
3	103.1	▲ 1.8	15.9	119.7	210.5	130.9	45.6	122.9	88.0	24.4	116.0	85.7	117.9	▲ 1.7
4	94.6	▲ 8.2	▲ 3.8	106.7	196.9	53.9	39.6	94.8	77.9	24.4	54.8	87.8	116.6	0.1
5	103.5	9.4	0.3	109.1	253.0	52.1	40.5	99.5	81.0	23.1	100.0	91.0	109.2	▲ 3.9
6	106.0	2.4	10.7	123.2	256.9	78.4	48.4	113.9	91.1	25.8	105.2	90.9	130.8	2.3
7	102.8	▲ 3.0	6.8	125.7	245.5	61.9	45.7	118.7	85.2	28.7	105.4	86.5	139.6	0.0
8	108.5	5.5	10.0	109.7	277.5	65.0	38.8	115.5	72.6	24.7	94.5	71.6	111.2	▲ 0.4
9	108.5	0.0	9.4	112.9	299.0	89.6	45.8	124.9	86.1	26.8	101.5	81.9	114.0	▲ 0.8
10	103.5	▲ 4.6	5.8	114.6	236.0	86.4	46.3	123.5	96.4	27.9	71.8	83.4	128.6	▲ 1.4
27年10月の 指数(季調済)	103.5	—	—	106.5	239.3	87.0	42.9	112.3	79.9	23.2	75.9	78.8	123.7	1.4

*pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

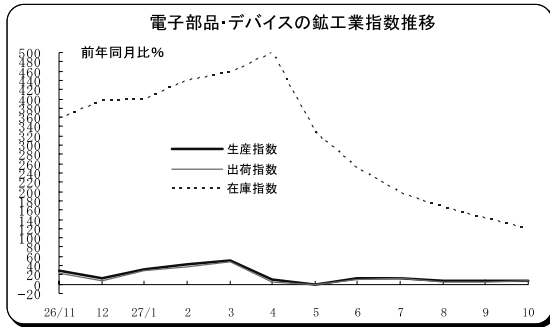
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は28ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(10月)は、コンタクト・スイッチなどが低下し、季調済指数(前月比)では▲0.5%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	123.5	+6.6%	28ヶ月連続
出荷指数	111.6	+7.0%	5ヶ月連続
在庫指数	2,239.2	+119.7%	43ヶ月連続

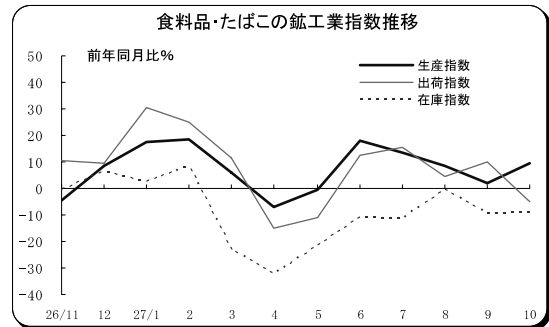


【食料品・たばこ】

～生産指数は5ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(10月)は、その他の食料品、冷凍水産食品、ミネラルウォーターなどが上昇し、季調済指数(前月比)では+2.7%となった。

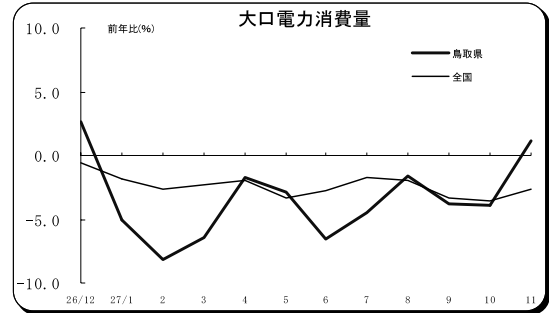
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	128.6	+9.3%	5ヶ月連続
出荷指数	122.8	▲4.9%	5ヶ月ぶり
在庫指数	164.6	▲8.9%	8ヶ月連続



【大口電力消費量】～11ヶ月ぶりに増加～

11月の大口電力使用量は、前年同月比+1.2%と11ヶ月ぶりに前年を上回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	▲0.2%	3ヶ月連続
全 国	▲2.6%	18ヶ月連続

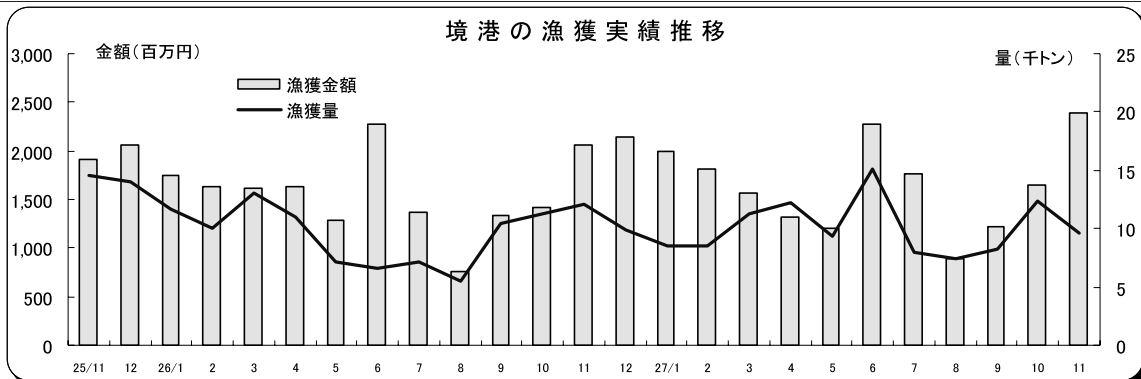


【水産業】～漁獲金額は2ヶ月連続で前年を上回る～

境港の11月の漁獲量は9,550トﾝ(前年同月比▲21.2%)と2ヶ月ぶりに前年を下回り、漁獲金額は23億92百万円(同+16.2%)と2ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
ウルメイワシ	1,558トﾝ	165.4%	4ヶ月連続	アジ	1,606トﾝ	43.0%	6ヶ月連続
スルメイカ	1トﾝ	前年同月0トﾝ	3ヶ月連続	ベニズワイガニ	883トﾝ	2.0%	2ヶ月ぶり
				サバ	338トﾝ	79.7%	4ヶ月ぶり
				片口イワシ	182トﾝ	74.5%	3ヶ月ぶり
				その他	4,983トﾝ	8.2%	4ヶ月連続



建 設

【公共工事】 ～請負金額は6ヶ月ぶりに増加～

11月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が59億57百万円（前年同月比+46.1%）と6ヶ月ぶりに前年を上回った。件数は180件（同+31.4%）と8ヶ月ぶりに前年を上回った。

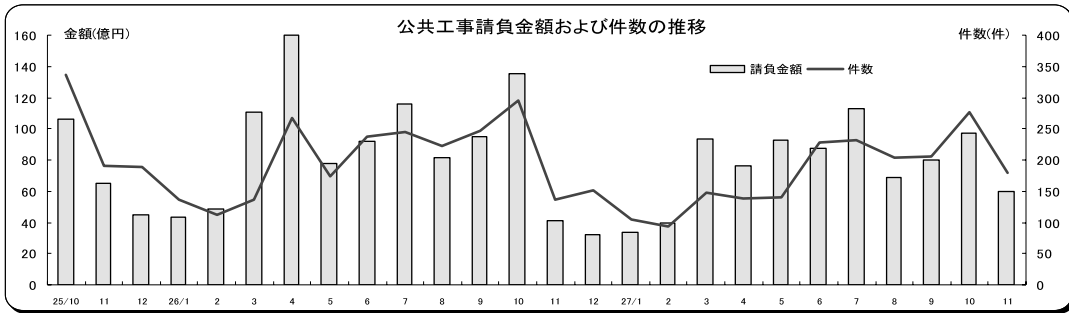
請負金額を発注者別にみると、国は13億32百万円（前年同月比+141.4%）、県は29億41百万円（同+103.1%）、市町村は14億77百万円（同+25.5%）と何れも増加した。

公共工事請負金額(平成27年11月) (単位=億円、%)

発注者別	金額	前年同月比	地区別		工種別	金額	前年同月比
			金額	前年同月比			
国	13.3	▲141.4	東部	271.5	土木	398.1	▲16.4
独立行政法人等	0.7	370.9	八頭	50.8	建築	167.5	▲5.6
鳥取県	29.4	▲103.1	中部	104.7	電気	35.5	▲45.5
市町村	14.8	25.5	西部	201.6	管	23.7	▲34.7
その他	1.4	▲84.4	日野	47.2	測・調・設	40.2	14.9
合計	59.6	46.1			その他	10.7	45.9

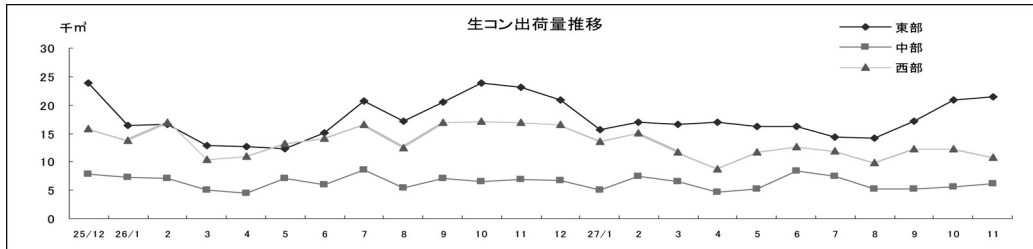
資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

発注者名	工事名称	工事場所
鳥取県知事	(仮称)八橋警察署庁舎等新築工事(庁舎棟・建築)	琴浦町
中国四国防衛局	美保(25)格納庫新設等建築その他追加工事(その1)	境港市
鳥取県知事	県立鳥取西高等学校整備事業(6・7・8工区)(電気設備)	鳥取市



【生コン出荷量】 ～5ヶ月連続で減少～

11月の県内の生コン出荷量は、38,497m³（前年同月比▲18.0%）と5ヶ月連続で前年を下回った。地区別では、東部、中部は5ヶ月連続で前年を下回り、西部は8ヶ月連続で前年を下回った。



資料＝鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は3ヶ月ぶりに減少～

11月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が230戸（前年同月比▲6.1%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

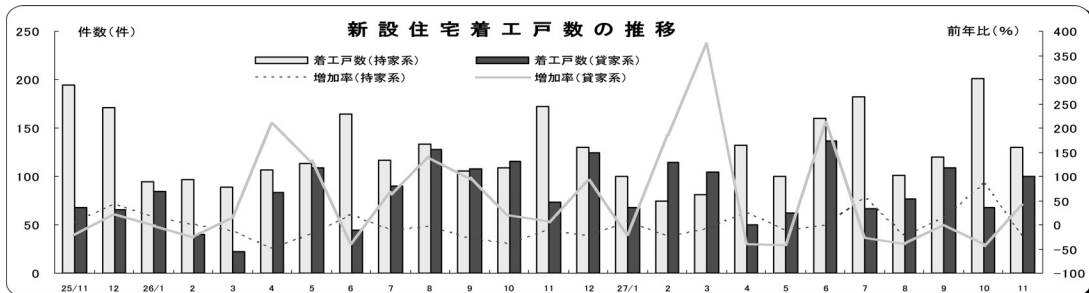
用途別では、持家は123戸（同+16.0%）と3ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は100戸（同+37.0%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は7戸（同▲89.4%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、持家は米子市、倉吉市、境港市で前年を上回り、鳥取市、郡部で前年を下回った。貸家系は鳥取市、米子市で前年を上回り、倉吉市、境港

市、郡部で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成27年11月) (単位=戸、%)

	総数	前年同月比	持家		分譲住宅		貸家系	
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
合計	230	▲6.1	123	16.0	7	▲89.4	100	37.0
鳥取市	58	16.0	31	▲6.1	2	▲66.7	25	127.3
米子市	111	▲15.9	41	20.6	4	▲93.3	66	73.7
倉吉市	20	33.3	18	157.1	1	—	1	▲87.5
境港市	18	▲10.0	12	50.0	0	0.0	6	▲50.0
郡部	23	▲17.9	21	▲12.5	0	0.0	2	▲50.0



消費

【百貨店売上】 ～8ヶ月ぶりに減少～

11月の県内3百貨店の売上高は、16億33百万円（前年同月比▲6.1%）と8ヶ月ぶりに前年を下回った。

上回った品目	雑貨（2ヶ月連続）、家庭用品（5ヶ月ぶり）
下回った品目	衣料品（3ヶ月ぶり）、身回品（2ヶ月ぶり）、食料品（12ヶ月ぶり）、食堂・喫茶（2ヶ月ぶり）、サービス他（7ヶ月連続）

◆参考

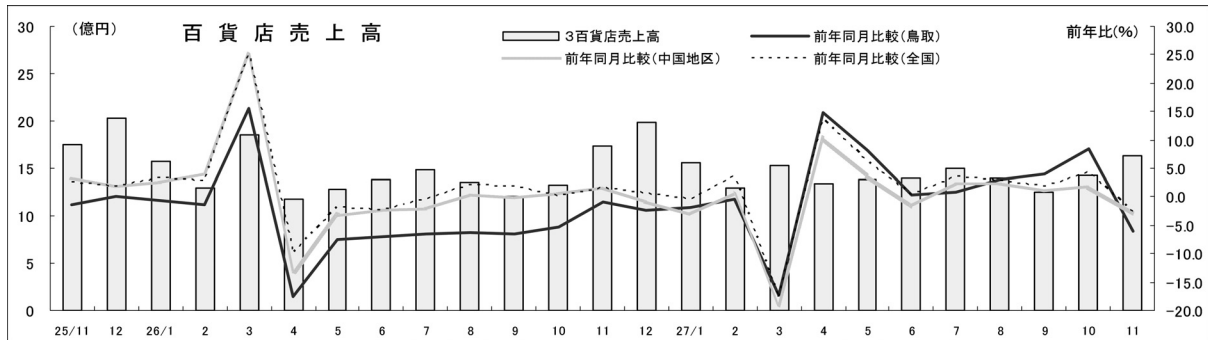
全国の売上高	前年同月比▲2.6%と8ヶ月ぶりに前年を下回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲2.8%と5ヶ月ぶりに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	27年 11月	前年 同月比
合計	1,633	▲ 6.1
衣料品	566	▲10.7
身回品	111	▲19.2
雑貨	240	11.8
家庭用品	100	5.0
食料品	566	▲ 6.4
食堂・喫茶	30	▲ 7.5
サービス他	19	▲ 6.9

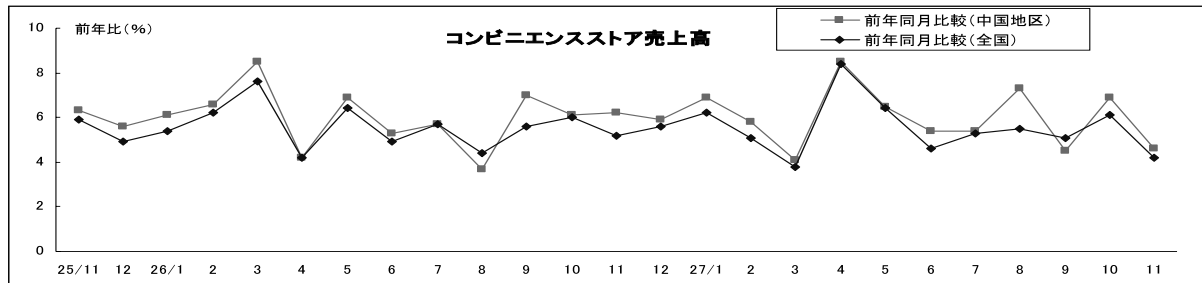
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

11月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+4.6%と33ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高は、前年同月比+4.2%と33ヶ月連続で前年を上回った。県内の11月の売上高は34億00百万円（速報）で、前月比▲1億66百万円（同▲4.7%）の減少となった。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始されました）

資料=経済産業省



【自動車販売】 ～7ヶ月連続で減少～

11月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,129台（前年同月比▲10.8%）と7ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は325台（同+14.0%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

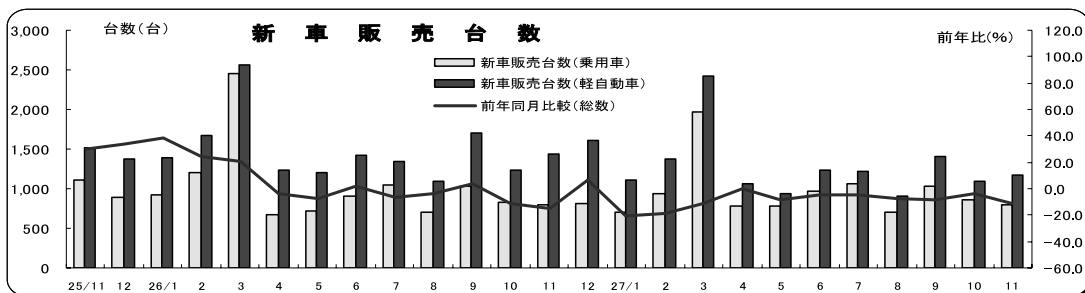
上回った車種	小型乗用車 貨物車 バス	3ヶ月連続 9ヶ月連続 2ヶ月ぶり
下回った車種	普通乗用車 軽自動車	3ヶ月連続 11ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	27年 11月	前年 同月比
新車合計	2,129	▲10.8
乗用車	790	▲ 1.3
普通車	331	▲ 4.1
小型車	459	0.9
貨物車等	162	6.6
バス	7	250.0
軽自動車	1,170	▲18.4
中古登録車	325	14.0

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は4ヶ月連続で増加～

11月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,923人（前年同月比+14.8%）と4ヶ月連続で前年を上回り、新規求職申込件数は2,370件（同+5.7%）と5ヶ月ぶりに前年を上回った。新規求人倍率（季節調整）は1.81倍と前月（1.71倍）を0.10ポイント上回った。有効求人倍率（季節調整）は1.21倍と前月（1.21倍）と同水準となった。

◆新規求人数一般・2,872人（前年同月比+302人・同+11.8%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
医療・福祉	113人	23.2%
卸・小売	69人	18.2%
減少した業種	減少数	減少率
サービス(その他)	114人	28.3%
情報通信	9人	20.0%

◆パート・2,051人（前年同月比+333人・同+19.4%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
宿泊・飲食サービス	78人	27.8%
医療・福祉	62人	25.5%
減少した業種	減少数	減少率
情報通信	17人	73.9%
生活関連サービス・娯楽	10人	10.0%

◆雇用保険受給者実人員・2,130人（前年同月比▲9.6%）

36ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（11月、休業対象）

12事業所、114人（前年同月比+21人・同+22.6%）

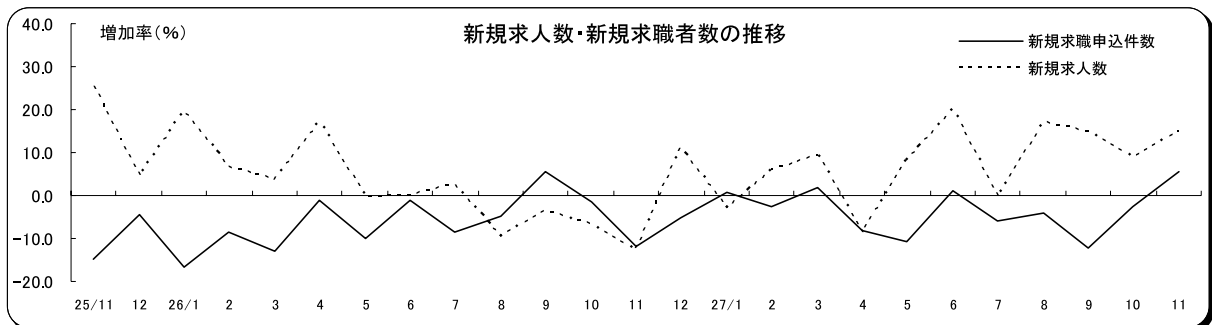
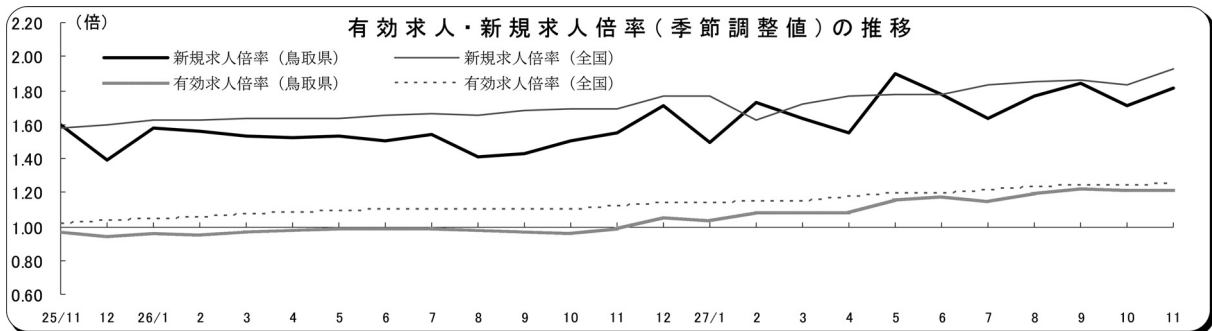
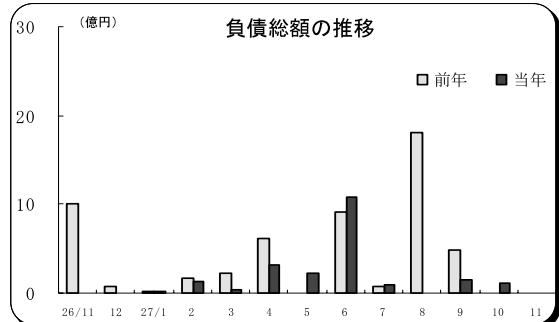
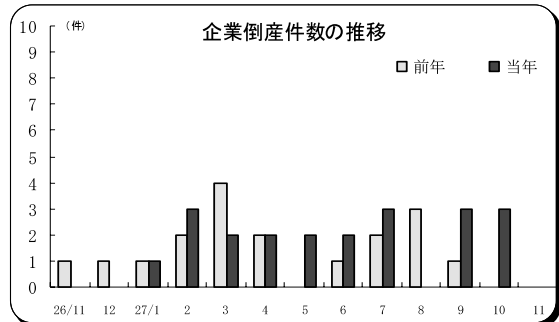
企業倒産

～倒産は前年同月と同様に該当無し～

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、0件（前年同月比±0件）で負債総額は0百万円（同±0百万円）だった。

従って、大型倒産（1億円以上）の該当は無かった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	0	—
中 部	0	—
西 部	0	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需 注2)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比(注1) 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル	年月日
23 年	r 0.3	6.2	7.1	0.8	▲ 2.3	655,465	681,112	77.57	3. 7. 1	5.50	24. 5.10	1.30	
24 年	1.0	▲ 3.0	2.4	0.3	0.4	637,476	706,886	86.32	3.11.14	5.00	24. 7.10	1.25	
25 年	r 2.0	11.5	20.1	4.3	1.8	697,742	812,425	105.37	3.12.30	4.50	24.11. 9	1.20	
26 年	r▲ 1.0	0.8	8.2	6.8	2.1	730,930	859,091	119.80	4. 4. 1	3.75	25. 2. 8	1.15	
26. 11	}(10-12)	0.1	16.9	1.6	1.5	61,875	70,863	118.22	4. 7.27	3.25	25. 4.10	1.20	
12		0.3	5.6	7.5	2.1	68,918	75,574	119.80	5. 2. 4	2.50	25. 5.10	1.25	
27. 1	}	2.5	27.5	1.0	▲ 0.4	61,434	73,172	117.90	5. 9.21	1.75	25. 6.11	1.30	
2		(1-3)	▲ 1.4	1.0	▲ 0.9	3.5	59,414	63,699	119.29	7. 4.14	1.00	25. 7.10	1.35
3	}	1.1	2.9	10.8	▲ 3.0	▲ 17.7	69,268	67,042	120.21	7. 9. 8	0.50	25. 8. 9	1.30
4			3.8	▲ 12.1	▲ 1.4	13.7	65,502	66,095	118.91	13. 1. 4	0.50	25.10.10	1.20
5	}	(4-6)	0.6	▲ 7.4	▲ 2.7	6.3	57,403	59,609	123.75	13. 2.13	0.35	26. 1.10	1.25
6		p▲ 0.3	▲ 7.9	15.4	0.2	0.4	65,057	65,801	122.25	13. 3. 1	0.25	26. 2.12	1.20
7	}		▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 0.4	3.6	66,637	69,342	124.22	13. 9.19	0.10	26. 7.10	1.15
8		(7-9)	▲ 5.7	▲ 15.6	1.3	2.7	58,818	64,533	121.19	18. 7.14	0.40	26.12.10	1.10
9	}	p▲ 0.3	7.5	6.7	1.2	1.9	64,170	65,370	120.03	19. 2.21	0.75	27. 1. 9	1.05
10			10.7	▲ 25.2	0.1	4.2	65,425	64,377	120.74	20.10.31	0.50	27. 2.10	1.15
11		▲ 14.4	5.7	p▲ 0.6	p▲ 2.6	59,812	p 63,625	122.83	20.12.19	0.30	27. 9.10	1.10	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値 ※注1:23年度、25年度、26年度週及修正実施による修正
※注2:除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注3)	推 計 世 帯 数 (注3)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			(平成22=100)年単位は12月数値			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
単 位	人	世 帯										
23 年	585,475	213,183	91.1	113.5	82.6	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.3	91.8	91.3	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	109.8	120.4	97.2	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
26 年	574,022	215,028	103.5	142.3	113.5	3,633.2	▲ 2.2	835.5	0.1	2,359	103,202	0.9
26. 11	573,901	215,165	102.2	140.0	107.7	279.0	▲ 1.4	64.8	▲ 3.7	137	4,076	▲ 37.1
12	573,801	215,253	103.5	142.3	113.5	299.5	▲ 2.1	67.5	2.7	151	3,206	▲ 29.0
27. 1	573,467	215,192	100.4	134.3	115.8	367.5	0.7	64.9	▲ 5.0	105	3,358	▲ 22.6
2	573,155	215,138	100.7	126.9	116.0	333.3	▲ 4.0	61.6	▲ 8.2	93	3,951	▲ 18.6
3	572,706	215,096	101.1	130.3	116.9	315.0	▲ 3.3	65.8	▲ 6.4	147	9,343	▲ 15.7
4	570,707	214,704	98.5	127.8	117.9	297.5	0.7	64.4	▲ 1.7	138	7,663	▲ 52.0
5	570,924	215,541	100.8	134.1	115.4	264.5	▲ 3.5	65.2	▲ 2.9	140	9,246	19.1
6	570,704	215,577	103.1	144.5	114.7	258.3	▲ 4.1	68.5	▲ 6.6	228	8,754	▲ 4.5
7	570,619	215,644	98.9	128.4	109.6	281.4	▲ 2.3	74.7	▲ 4.5	231	11,321	▲ 2.2
8	570,471	215,794	97.4	131.7	109.3	323.5	▲ 0.2	70.3	▲ 1.6	203	6,900	▲ 15.1
9	570,395	215,891	99.4	123.5	111.8	283.4	▲ 3.3	67.9	▲ 3.8	206	7,980	▲ 15.9
10	570,188	215,940	99.3	127.4	116.5	262.1	▲ 3.8	68.5	▲ 3.9	276	9,750	▲ 28.1
11	569,977	216,019				266.3	▲ 4.5	65.6	1.2	180	5,957	46.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

pは速報値、rは修正値 注3:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 前年比	在庫指数 前年比	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	前年比	県内12社	前年比 (既存店)
			戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
23 年	98.1	92.8	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3	18,658	▲ 4.1	43,062	▲ 2.3
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,445	▲ 1.1	42,425	▲ 1.5
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
26. 11	9.2	29.1	245	▲ 6.5	172	▲ 11.3	73	7.4	1,739	▲ 0.9	3,285	▲ 1.8
12	2.2	39.3	254	7.2	130	▲ 24.0	124	87.9	1,979	▲ 2.4	4,304	▲ 0.7
27. 1	11.1	38.2	168	▲ 6.1	100	6.4	68	▲ 20.0	1,553	▲ 1.9	3,328	▲ 4.4
2	6.6	44.0	188	37.2	74	▲ 23.7	114	185.0	1,292	▲ 0.5	2,978	▲ 2.8
3	11.3	35.3	185	66.7	81	▲ 9.0	104	372.7	1,530	▲ 17.2	3,320	▲ 14.1
4	▲ 3.4	34.5	182	▲ 4.2	132	23.4	50	▲ 39.8	1,341	14.7	3,146	2.1
5	▲ 3.0	39.5	162	▲ 27.0	100	▲ 11.5	62	▲ 43.1	1,385	8.3	3,325	1.9
6	8.3	42.5	297	42.1	160	▲ 3.0	137	211.4	1,394	0.4	3,160	▲ 3.2
7	6.6	36.8	249	20.3	182	55.6	67	▲ 25.6	1,495	0.8	3,436	▲ 1.9
8	4.0	38.6	178	▲ 31.8	101	▲ 24.1	77	▲ 39.8	1,401	3.1	3,764	▲ 1.7
9	4.4	32.6	229	7.0	120	13.2	109	0.9	1,253	4.0	3,197	0.7
10	0.2	29.2	269	19.6	201	84.4	68	▲ 41.4	1,431	8.4	3,137	▲ 2.3
11			230	▲ 6.1	130	▲ 24.4	100	37.0	1,633	▲ 6.1	3,109	▲ 5.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.2	0.3	1.40	0.85	103.2	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	102.5	2.3	1.53	0.98	101.3	▲ 1.8
26. 11	800	▲ 28.0	1,433	▲ 5.4	285	▲ 11.8	103.0	2.4	1.55	0.99	99.2	▲ 4.2
12	814	▲ 9.3	1,611	17.2	359	8.8	103.2	2.6	1.71	1.05	98.3	▲ 5.1
27. 1	705	▲ 23.6	1,102	▲ 20.4	229	▲ 13.6	102.5	2.2	1.49	1.03	102.8	0.0
2	941	▲ 21.8	1,370	▲ 18.2	327	1.9	102.5	1.9	1.73	1.08	102.9	0.3
3	1,967	▲ 19.7	2,417	▲ 5.9	575	▲ 7.1	102.7	1.9	1.64	1.08	101.8	▲ 0.4
4	781	17.3	1,062	▲ 13.9	411	22.7	103.1	0.2	1.55	1.08	103.7	3.1
5	776	8.2	936	▲ 21.9	356	2.3	103.5	0.5	1.90	1.16	103.6	0.4
6	961	5.3	1,228	▲ 13.5	401	9.3	103.2	▲ 0.1	1.78	1.17	104.1	0.9
7	1,056	1.0	1,219	▲ 9.2	400	13.3	103.4	0.1	1.64	1.15	104.2	3.0
8	706	0.3	914	▲ 15.8	307	5.1	103.4	▲ 0.1	1.77	1.19	104.0	1.4
9	1,039	1.0	1,409	▲ 17.2	335	2.8	103.3	0.0	1.84	1.22	103.5	3.6
10	861	4.7	1,094	▲ 11.7	328	▲ 13.0	103.4	0.1	1.71	1.21	103.0	3.5
11	790	▲ 1.3	1,170	▲ 18.4	325	14.0	103.4	0.4	1.81	1.21		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

注1:生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 前年比	輸 入 前年比	数 量 前年比	金 額 前年比	ト ン %	百 万 円 %		
23 年	263,659	▲ 1.2	288,482	1.2	57,523	▲ 3.2	47,564	16.3	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	5.0	292,172	▲ 0.9	49,696	▲ 13.6	41,966	▲ 11.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	266,115	▲ 3.9	294,956	1.1	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	268,355	0.8	302,084	2.6	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲ 14.9	19,274	8.1
26. 11	246,278	▲ 7.9	255,488	4.0	6,602	6.5	4,250	19.0	12,116	▲ 16.8	2,059	7.3
12	312,951	▲ 4.0	575,787	6.1	6,815	7.1	5,057	9.6	9,942	▲ 28.8	2,138	3.9
27. 1	263,417	0.7	254,416	2.1	7,326	56.1	4,299	▲ 5.3	8,486	▲ 27.6	1,989	13.9
2	277,154	7.8	259,559	4.9	7,071	29.3	3,309	▲ 13.9	8,483	▲ 14.9	1,816	11.2
3	282,611	▲ 10.4	257,984	1.7	8,069	30.5	3,877	▲ 19.4	11,274	▲ 13.5	1,564	▲ 2.7
4	262,038	▲ 6.2	263,055	3.4	7,343	17.5	3,950	18.4	12,244	11.8	1,314	▲ 19.6
5	285,416	4.3	274,023	11.5	6,374	0.5	3,438	▲ 36.1	9,363	31.4	1,206	▲ 6.8
6	290,990	22.2	459,222	0.0	6,452	▲ 3.5	5,852	27.6	15,146	128.9	2,269	▲ 0.4
7	260,585	▲ 0.7	329,034	▲ 2.2	6,219	6.3	4,316	3.1	7,945	12.0	1,758	28.0
8	266,776	8.3	271,308	4.8	6,017	13.6	4,126	▲ 1.2	7,414	35.4	897	18.5
9	269,454	8.5	257,804	2.5	5,642	▲ 1.3	3,967	▲ 31.2	8,192	▲ 21.4	1,223	▲ 8.0
10	260,062	▲ 6.7	260,895	3.8	6,300	▲ 2.6	3,476	▲ 13.9	12,359	10.0	1,643	15.5
11	258,216	4.8			5,532	▲ 16.2 p	4,173 p	▲ 1.8	9,550	▲ 21.2	2,392	16.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百 万 円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負 債 総 額 百 万 円	前年比 %
23 年	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲ 43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲ 63.1	90	▲ 73.0	16	▲ 57.9	4,315	▲ 57.3
26. 11	21,939	1.1	11,843	3.8	9	▲ 50.0	2	▲ 92.4	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
12	21,959	0.7	11,983	4.2	1	▲ 93.3	0	▲ 99.2	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
27. 1	21,959	2.4	11,923	4.4	2	▲ 86.7	2	▲ 93.1	1	0.0	10	▲ 16.7
2	22,009	2.9	12,036	4.5	2	100.0	2	▲ 65.7	3	50.0	126	▲ 21.3
3	22,158	1.7	12,299	4.6	6	▲ 62.5	5	▲ 1.2	2	▲ 50.0	30	▲ 87.1
4	22,418	1.6	12,093	4.8	8	▲ 55.6	2	▲ 87.3	2	0.0	320	▲ 48.4
5	22,158	▲ 0.3	12,111	3.2	6	500.0	3	196.9	2	—	217	—
6	22,948	2.4	12,122	3.4	14	0.0	10	44.5	2	100.0	1,072	17.0
7	22,493	1.6	12,133	2.9	7	40.0	5	73.9	3	50.0	90	12.5
8	22,407	0.1	12,135	2.5	5	—	2	—	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
9	22,188	0.3	12,281	2.8	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	200.0	143	▲ 70.1
10	22,165	2.1	12,193	2.8	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	3	—	106	—
11	22,105	0.8	12,165	2.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	0	0.0	0	0.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

pは速報値、rは修正値

『6次産業化』について

日本の農林漁業は、需要の低迷や販売価格の低下による所得減少、従事者の著しい高齢化、農山漁村の活力低下といった厳しい状況にあります。こうしたなか、日本の農林漁業の成長のカギとして注目されている「6次産業化」の概要についてお知らせします。

1. 6次産業化とは

農林漁業者が生産・加工・流通販売を一体化することや、2次産業・3次産業と連携して新しいビジネスの展開や営業形態を創り出すことであり、農山漁村の雇用と所得を確保することを目指しています。生産部門の1次産業、加工部門の2次産業、流通販売部門の3次産業の、1、2、3を掛けて6になることから、「6次産業化」といわれています。

2. 法の整備について

農山漁村に存在する様々な地域資源を活用し、新たな付加価値を創出する6次産業化取組と、地域の農林水産物の利用促進を通じた国産の農林水産物の消費を拡大する地産地消等の取組を総合的に推進するために、政府は、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化・地産地消法）を整備し、平成23年3月1日に全面施行しました。

3. 六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」について

(1) 「総合化事業計画」とは

農林漁業経営の改善を図るため、農林漁業者等が農林水産物等の生産及びその加工、または販売を一体的に行う事業活動に関する計画です。

(2) 「総合化事業計画」による支援について

「総合化事業計画」が農林水産大臣より認定され、主に以下の支援が享受できます。

①	各種法律の特例措置 ・農業改良資金融通法等の特例（償還期限及び据置期間の延長等） ・野菜生産出荷安定法の特例（指定野菜のリレー出荷による契約販売に対する交付金の交付）等
②	6次産業化プランナーの派遣 ・中央・都道府県段階に6次産業化プランナーを配置し、6次産業化に取り組み農林漁業者等に対して新商品の販路開拓や加工技術の習得等に関するアドバイスを実施
③	6次産業化ネットワーク活動交付金 ・新商品開発、販路開拓等に対する補助 ・新たな加工・販売等へ取り組む場合に必要な施設設備に対する補助
④	農林漁業成長産業化ファンド ・農林漁業者等が主体となって、流通・加工業者等と連携して取り組む6次産業化の事業活動に対し、出資等を実施

(3) 「総合化事業計画」の認定要件について

下記の要件①～④の全てを満たすことが必要となります。

①	【事業主体】 農林漁業者等が行うものであること ・農林漁業者（個人・法人）、農林漁業者が組織する団体（農協、集落営農組織等）※任意組織も可
②	【事業内容】 下記（A）～（C）のいずれかを行うこと （A）新商品の開発、生産または需要の開拓 自らの生産等に係る農林水産物等をその不可欠な原材料として用いて行う新商品の開発、生産または需要の開拓 （B）新たな販売方式の導入または販売方式の改善 自らの生産等に係る農林水産物等について行う新たな販売方式の導入または販売方式の改善 （C）上記（A）、（B）を行うために必要な生産等の方式改善
③	【経営改善】 下記（A）、（B）ともに満たすこと （A）売上高が5年で5%以上増加 農林水産物及び新商品の売上高が5年間で5%以上増加すること （B）事業主体の所得が向上し黒字化 農林漁業及び関連事業の所得が、事業開始時から終了時まで向上し、終了年度には黒字化
④	【計画期間】 5年以内（3年～5年）が望ましい

4. 地域別の「総合化事業計画」の認定件数（平成27年12月28日現在）

地域	総合化事業計画 の認定件数	うち 農畜産物関係	うち 林産物関係	うち 水産物関係
北海道	120	112	4	4
東北	332	301	11	20
関東	359	324	17	18
北陸	105	100	1	4
東海	180	155	13	12
近畿	363	332	11	20
中国四国	245	195	11	39
九州	368	300	26	42
沖縄	54	50	1	3
合計	2,126	1,869	95	162

5. 中国四国地方の「総合化事業計画」の認定件数（平成27年12月28日現在）

県名	総合化事業計画 の認定件数
鳥取県	20
島根県	13
岡山県	49
広島県	33
山口県	23
中国地方計	138
四国地方計	107
中国四国合計	245

うち農畜産物関係（14件）
うち水産物関係（6件）
うち林産物関係（0件）

6. 鳥取県内の「総合化事業計画」の認定事例（抜粋）

・菌興椎茸協同組合（鳥取市）

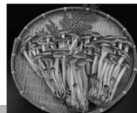
【事業名】 無孢子ヤナギマツタケの量産化とそれを用いた新商品（ご飯の素）の開発事業

【取組概要】

- ヤナギマツタケは、歯切れの良い食感と、癖のない食味が特徴。油を使った料理や煮込み料理に適する食材。
- ヤナギマツタケの量産化を図るとともに、包装形態も含めた魅力のある加工品（ヤナギマツタケご飯の素・水煮）を開発し、知名度を上げながら、新たな需要・販路を拡大する。

【主な商品】

ヤナギマツタケご飯の素 等



・大山乳業農業協同組合（琴浦町）

【事業名】 大山乳業の生乳と鳥取県産農産物でつくるアイスクリームの新商品開発事業

【取組概要】

- 新鮮な地元産生乳・乳製品、農産物を材料に、手間ひまかけたおいしい「鳥取県生まれのこだわりのアイスクリーム」を商品化し販売する。
- 生協取引をはじめ、ネットショップやイベント出店で知名度をあげ、販売量の拡大を図る。また、アメリカや東南アジアなどの輸出も本格化させる。

【主な商品】 にんじん・スイカ・西条柿・さつまいもなどのアイスクリーム



・(株)かわばた（江府町）

【事業名】 ブルーベリーを主体とした6次産業の更なる改善事業

【取組概要】

- 奥大山ブルーベリーファームは鳥取県西部に位置する日本最大級のブルーベリー狩り観光農園。現在、10haの農地に40品種、16,000本のブルーベリーを栽培しており将来的には20haまで面積を広げる予定。建設会社より農業参入。
- 自ら生産するブルーベリーを活用して、ドライブルーベリーの開発製造を行う。また、通販用のウェブサイトを整えることで、全国各地の消費者に向けて販路開拓を行う。

【主な商品】 ドライブルーベリー、ブルーベリージャム 等



・(株)福栄（境港市）

【事業名】 鳥取県境港産スルメイカとアカイカを活用した新商品開発と販路拡大事業

【取組概要】

- 姿売りに適さない小規格で安価な冷凍スルメイカ、アカイカを活用した、新商品を開発・製造する。
- 販売先として、既存の取引先（生活協同組合、スーパー等）はもとより、道の駅、コンビニエンスストア等の新たな販路を開拓する。

【主な商品】 スルメイカ、アカイカ、ハンバーグ、トマトソース煮 等



7. まとめ

農林水産省がまとめた「総合化事業計画」の認定事業者の認定申請時と認定後を比較した売上高増減では、「増加」事業者数の割合が73.5%、売上高経常利益率では「上昇」事業者数の割合が、52.7%と着実に「総合化事業計画」の効果が現れていると考えます。鳥取県内では、農林水産省より「公益財団法人鳥取県産業振興機構」が「鳥取6次産業化サポートセンター」として設置され、農林漁業者等の皆様より相談受付、助言等をおこなっています。また、弊行のふるさと振興部地域ビジネス推進室にも担当者を配置しておりますので、6次産業化をお考えの際はご相談下さい。

※1～7は農林水産省、公益財団法人鳥取県産業振興機構の資料より内容抜粋

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q&A～

取得した中古の事業用資産の減価償却時の耐用年数について

Q このたび他社より事業に使用するため、中古の金属塗装機械を2,000万円で購入し、その改良費として15万円かかりました。この場合、中古の金属塗装機械について減価償却を行う必要がありますが、耐用年数は何年としたらよいか教えて下さい。なお、法定耐用年数は9年で購入時は3年経過していました。また、同じ機械の再取得価額(新品の価格)は、3,000万円です。

A 中古資産を取得して事業の用に供した場合には、その資産の耐用年数は、法定耐用年数ではなく、その事業の用に供した時以降の使用可能期間を見積もることとされています。しかし、この見積りが困難であるときは、簡便法により次の算式で計算した年数を耐用年数とすることができます。ただし、無形減価償却資産には、この算式は適用できません。また、設備を構成する一部について中古の機械を取得した場合は、この算式によることができません。なお、中古資産を使用するために要した改良費等が、中古資産の再取得価額(新品としての価格)の50%を超えるときは、法定耐用年数を適用することが必要です。

【簡便法】

(1) 中古資産を使用するため要した改良費等の額が、中古資産の取得価額の50%以下の場合

① 法定耐用年数の全部を経過した資産…残存耐用年数＝法定耐用年数×20%

② 法定耐用年数の一部を経過した資産…残存耐用年数＝(法定耐用年数－経過年数)
＋経過年数×20%

※計算された残存耐用年数の1年未満の端数は切捨てる。2年未満のときは2年とする。

(2) 中古資産を使用するため要した改良費等の額が、中古資産の取得価額の50%を超え
中古資産の再取得価額(新品としての価格)の50%以下の場合

残存耐用年数＝A÷(B＋C)

A＝中古資産の取得価額＋改良費等の額、B＝中古資産の取得価額÷上記(1)で計算した残存耐用年数、C＝改良費等の額÷その資産の法定耐用年数

※計算された残存耐用年数の1年未満の端数は切捨てる。

【事例の結論】

事例を簡便法で算出すると(1)②の算式が該当となり、残存耐用年数は6年となります。

<算式：(9年－3年)＋3年×20%＝6.6年＝6年(1年未満端数切捨て)>

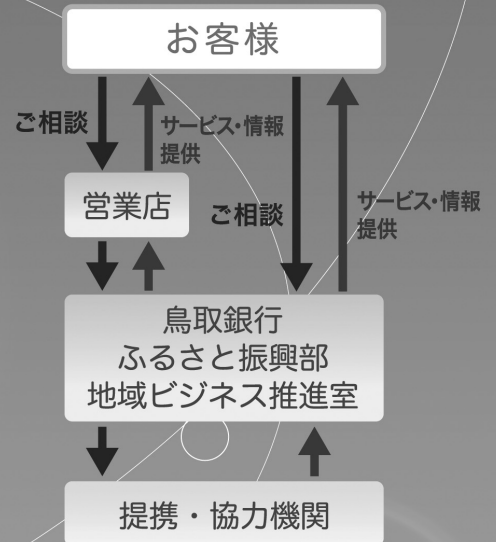
※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル28.1～

とりぎん海外ビジネスサポート

鳥取銀行では、海外展開を検討されているお客様に対して、各分野の専門機関や公的機関と連携してサポートを行い、海外ビジネスの様々なニーズにお応えしてまいります。

海外ビジネスのご相談は鳥取銀行までお気軽にお問い合わせください。



ご相談内容

- 自社製品の海外販路を開拓したい
- 海外の企業へ製造を委託したい
- 海外に現地法人の設立を検討している
- 海外の最新情報や法規制を知りたい など

専門機関をご紹介します



各種専門機関・公的機関のご紹介

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

(現地法人設立、販路拡大、市場調査等の海外進出支援など)

大和証券(株)

(アジア進出のコンサルティング業務など)

損害保険会社 (株)損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)

(海外リスク情報、リスクマネジメントサービスの提供など)

(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)

(海外展開の各種相談、展示会出展支援など)

(独)中小企業基盤整備機構

(海外展開の各種相談、展示会出展支援など)

(株)日本政策投資銀行(DBJ)アジア金融支援センター

(海外企業とのビジネスマッチング、海外進出相談など)

※支援機関によって一部有料のサービスもございますので、個別にご相談ください。

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

ふるさと振興部
地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

経 済 日 誌

15年12月

鳥 取 県 内

1 日【おせっかい大事に、地方創生で推進宣言】

智頭町は1日、「おせっかいのまちづくり」推進懇談会を開いた。集まった町民を前に寺谷町長が、地方創生の総合戦略を進める上で「少しのおせっかいができる町にしていきたい。」と推進宣言した。今回の推進宣言で、高齢者世帯を訪問する見守り隊の結成や、「おせっかいおばさん」、「おせっかいおじさん」の認定制度をつくることを検討している。

3 日【外国人宿泊客、前年比6割増加】

鳥取県内を訪れた外国人宿泊客の延べ人数が4月～9月の上半期、前年同期比6割増加の3万2千人であることが、県の調査でわかった。円安やチャーター便就航が影響している。地域別では、韓国:1万4,203人(前年同期比2.1倍)、台湾:5,561人(同1.1倍)、香港:4,088人(同2.2倍)、中国:2,953人(同2.0倍)、タイ:486人(同1.3倍)などとなった。

4 日【県内障害者雇用、過去最高】

鳥取労働局は、2015年(6月1日時点)の状況を調査)の鳥取県内の障害者雇用状況をまとめた。従業員50人以上の民間企業では製造、医療福祉分野などで知的・精神障害者の雇用が進み、実雇用率が1.99%と前年比0.11ポイント上昇、過去最高を更新、全国平均1.88%も上回った。なお、法定雇用率(2.0%)の達成企業割合は前年比4.2ポイント上昇の54.8%となった。

5 日【八頭町、地域再生計画で人気カフェ支援】

6次産業化に伴う農地転用を盛り込んだ八頭町の地域再生計画が内閣府に認定された。年間10万人以上を集客する町内の人気カフェの農業振興施設整備を支援するのが目的で、原則として転用が認められない第1種農地が施設の拡充(駐車場拡大)に利用できる。昨年11月に改正された地域再生法の特例を活用した農地転用は全国初。

7 日【若桜鉄道、車輛も八頭町、若桜町に譲渡】

赤字経営が続く第三セクター若桜鉄道の経営再建に向け、「上下分離方式」で土地や線路などの施設を保有していた八頭町と若桜町が来年4月から車輛も保有し、維持管理することとなった。

18日【消費税増税の家計への影響、約65%が大変あると回答】

新日本海新聞社が実施した消費税増税と軽減税率に関する100人モニター調査(県内在住者対象)で、消費税10%への増税による家計影響度の回答で、「大変ある」が65.7%、「ややある」が27.3%、「あまりない」が7.1%、「全くない」が0%であることがわかった。また、同調査により、景気浮揚が実感できない現状では、増税の時期(2017年4月)にも異論が大きいことがわかった。

国内・海外

1 日【設備投資、大幅増加】

財務省が1日発表の7月～9月期の法人企業統計では、金融・保険業を除く全産業の設備投資が前年同期比11.2%増の10兆4,937億円と10四半期連続で増加した。伸び率はリーマンショック前の2007年1月～3月期以来の高水準となった。

2 日【人民元、第3の通貨へ】

I M F (国際通貨基金)は11月30日の理事会で、中国の人民元を来年10月から国際的な主要通貨として取り扱うことを決めた。貿易動向などから、元を米国のドル、欧州のユーロに次ぐ第3の通貨とし、日本の円、英国のポンドより上位に位置付けた。

3 日【J Xと東燃、統合合意】

石油元売り最大手のJ Xホールディングス(ブランド名:エネオス)と3位の東燃ゼネラル石油(ブランド名:ゼネラル、エッソ、モービル)は3日、経営統合で基本合意したと発表。統合時期を2017年4月目処とした。統合が実現すれば、J Xホールディングス・東燃、出光興産・昭和シェル石油、コスモエネルギーホールディングスの大手3社へ再編される。

7 日【景気動向指数、2か月連続改善】

内閣府が7日発表した10月の景気動向指数(2010年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比2.0ポイント上昇して114.3となり、2か月連続で改善した。なお、内閣府は、基調判断を「足踏みを示している」と5か月連続で据え置いた。

16日【与党、2016年度税制改正大綱決定】

自民、公明両党は16日、2016年度税制改正大綱を正式決定した。消費税率を10%へ引き上げる2017年4月に、酒類や外食を除く飲食料品全般を主な対象に8%の軽減税率制度を導入すると明記し、法人税実効税率の29%台への引き下げなど、決着済みの改正も定まった。

17日【米、ゼロ金利解除】

米国の中央銀行、連邦準備制度理事会(F R B)は17日、主要な政策金利を事実上ゼロに抑える異例の金融政策を解除し、金利を0.25%引き上げることを決めた。利上げは2006年6月以来9年半ぶりで、米国の金融政策は危機対応を終え、金利の上げ下げで景気を調節する正常な姿に戻る。

21日【12月景気判断据え置き】

政府は21日発表した12月の月例経済報告で、全体の景気判断を前月に続き「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、2か月連続で据え置いた。住宅建設と公共投資の判断を引き下げた一方、改善基調が鮮明な雇用情勢は引き上げた。